



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ニチレイ
 コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 利彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中村 隆
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

TEL 03-3248-2167

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	119,488	—	4,837	—	4,681	—	1,707	—
20年3月期第1四半期	113,413	0.1	3,629	3.4	3,591	4.7	2,081	49.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.51	—
20年3月期第1四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	290,844	—	115,671	—	39.1	366.69
20年3月期	257,812	—	116,488	—	44.3	368.56

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 113,716百万円 20年3月期 114,262百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	237,900	—	8,900	—	8,100	—	3,700	—	11.93
通期	479,600	3.5	17,800	2.6	16,200	△4.1	9,000	△6.5	29.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご参照ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご参照ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 310,851,065株 20年3月期 310,851,065株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 736,341株 20年3月期 823,978株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 310,053,215株 20年3月期第1四半期 310,074,233株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】注意事項」をご参照ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い「四半期連結財務諸表」を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

《日本経済の概況》

- ・原油をはじめとした資源価格高騰の影響などにより企業収益は落ち込み、設備投資も停滞するなど景気は減速傾向
- ・物価上昇に伴う実質所得の減少や、消費者心理の悪化を背景に個人消費は弱含み

《食品・物流関連業界の概況》

- ・原材料や燃油価格などの高騰により企業収益が圧迫され、食品の価格改定が相次ぎ、運送業界ではサーチャージ制度導入の動きが進む
- ・外食産業の売上高は伸び悩み、家庭用調理冷凍食品の消費者購入金額は前年同期間を下回るなか、新たに食品偽装表示問題が発生するなど食品・物流関連業界は厳しい状況が続く

(1) 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	113,413	119,488	6,075	5.4
営業利益	3,629	4,837	1,207	33.3
経常利益	3,591	4,681	1,089	30.3
四半期純利益	2,081	1,707	△ 374	△ 18.0

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①連結売上高のポイント

- ・全ての事業で増収
- ・前年度から引き続き海外事業が好調な低温物流事業や、鶏肉が大幅に伸長した畜産事業に加え、業務用の調理冷凍食品が牽引した加工食品事業も回復

②連結営業利益のポイント

利益率が大幅に改善した水産事業が増益に寄与、畜産事業、加工食品事業、低温物流事業もそれぞれ増益

③連結経常利益のポイント

当第 1 四半期から改正リース会計基準を適用し、支払利息が 1 億円増加したものの、営業利益の増加を受けて経常利益は 10 億円の増益

④連結純利益のポイント

「リース会計基準の適用に伴う影響額」17 億円を特別損失に計上したことなどから四半期純利益は 3 億円の減益

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業績のポイント》

- ・売上は、アセロラが低迷したものの、業務用調理冷凍食品は引き続き好調に推移、家庭用調理冷凍食品もほぼ前期並みを確保したことにより増収
- ・営業利益は、アセロラの減収の影響や足元の製品・原材料の調達コストの上昇を、業務用調理冷凍食品の伸長や前年度に実施した販売価格改定の効果などによりカバーし前期を上回る

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	43,212	45,113	1,900	4.4
営業利益	569	806	236	41.5

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は㈱ニチレイフーズ単独の数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比 1.5%の減収 商品利益は増益)

- ・中国製冷凍餃子事件などの影響により前期に比べ市場全体は低迷するなか (SCI : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比 9.5%の減少)、「パリパリの春巻」などが好調に推移し売上げは微減に止まる
- ・広告費の減少などにより、減益となった前期に比べ利益面は改善

業務用調理冷凍食品 (前期比 15.4%の増収 商品利益は増益)

- ・中食市場向けを中心に、からあげ類やフライドチキン類などのチキン加工品が伸長したことに加え、コロッケ類の拡販が進んだことなどにより増収・増益

農産加工品 (前期比 0.4%の減収 商品利益は増益)

- ・冷凍野菜市場は前年割れが続くなか、国産のほうれん草やポテト類などが好調に推移し売上げは前期並みを確保

アセロラ (前期比 23.1%の減収 商品利益は減益)

- ・アセロラブランドの強化に努めたものの、ドリンク類の販売が振るわず減収

ウェルネス食品 (前期比 31.3%の増収 商品利益は増益) (注) 前期比は連結ベースの数値により算出

- ・前年度に連結子会社となった「㈱スマイルダイナー」や「㈱ハートあんどはあとライフサポート」が寄与し増収・増益
- ・生活習慣病患者およびその予備軍の方々に向けて、カロリー350kcal以下、塩分2.8g以下に抑えた冷凍惣菜セット「スマートデリ」を発売

②水産事業

《業績のポイント》

世界的な水産物に対する需要増大や産地国の資源管理強化などに伴い買付競争が激化するなか、重点商材の取扱いに注力したことや前期に市況が低迷していた「えび」が回復するとともに、固定費の減少もあり収益は大幅に改善

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	19,052	19,224	172	0.9
営業利益	△ 178	478	656	—

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出

えび (前期比 0.8%の減収 商品利益は増益)

- ・中南米えびの取扱いは低迷したものの、主力の東南アジアえびや加工品の販売に注力し売上げは前期並みを確保
- ・前期に低迷していた国内市況が回復したことや、加工品の採算が改善したことなどにより増益

水産品 (前期比 2.7%の増収 商品利益は増益)

- ・前期に大幅増収となった「たこ」は、調達価格の高値推移により取扱いを抑えたことなどから減収
- ・「さけ・ます」は需要の増加などから販売数量が拡大したことにより増収
- ・「魚卵類」は数の子を中心に加工向けの販売が順調に進み増収

③畜産事業

《業績のポイント》

飼料価格の高騰などにより国産品・輸入品とも調達価格は高値で推移するなか、需要が堅調な鶏肉や豚肉の販売拡大に注力し増収・増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	19,881	22,531	2,650	13.3
営業利益	162	374	212	130.8

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出

鶏肉 (前期比 35.4%の増収)

- ・国産品や輸入冷凍品の取扱いが拡大したことや、市況が高値で推移したことなどにより増収

牛肉 (前期比 1.8%の減収)

- ・国内消費量は減少傾向で推移するなか国産品の取扱いは前期並みを維持したものの、主力商材のオーストラリア産品が伸び悩み売上げは前期並み

豚肉 (前期比 8.9%の増収)

- ・堅調な需要を背景に主力の輸入冷凍品、国産品とも伸長し増収

④低温物流事業

- ・当期 (4月～6月) における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数 (千トン)	前期比 (%)	実績 (%)	前期比 (ポイント)
12大都市	2,613	△ 0.4	33.8	△ 0.6
当社グループ	693	+ 0.4	37.4	+ 0.1

(12大都市のデータは社団法人日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

- ・運送業界では燃油価格高騰による収益圧迫が深刻化、サーチャージ制度導入の動きが進む

《業績のポイント》

欧州を中心とした海外事業が好調に推移し増収・増益

【売上高】

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	17,232	17,799	567	3.3
地域保管	10,992	11,401	409	3.7
海外	4,924	5,737	813	16.5
エンジニアリング	334	265	△ 69	△ 20.8
共通	—	—	—	—
合計	33,484	35,204	1,720	5.1

【営業利益】

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率 (%)
物流ネットワーク	522	519	△ 2	△ 0.5
地域保管	1,223	1,163	△ 60	△ 4.9
海外	367	520	152	41.6
エンジニアリング	△ 56	5	62	—
共通	△ 55	△ 103	△ 47	—
合計	2,000	2,105	105	5.3

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・百貨店物流業務やスーパーマーケットの物流センター業務などの既存事業が順調に推移、前年度に新たに開始したコンビニエンスストア店舗配送業務や青果センター業務が増収に寄与
- ・各物流センターにおいて作業効率や運送効率の改善に取り組むものの、新規業務を軌道に乗せるための初期費用や燃油価格高騰によるコスト増加の影響により営業利益は前期並み

地域保管事業

- ・入庫量や在庫水準が低下傾向にある厳しい業界環境のなか、当社グループは地域密着営業の継続により前期並みの水準を維持、前年度に稼働した新物流センターが増収に寄与
- ・横浜地区の新物流センター (建替え) 稼働 (平成 20 年 6 月) に伴う初期費用負担や関西地区において老朽化物流センターの一部を閉鎖した影響などにより営業利益は前期を下回る

海外事業

欧州 (オランダ・ドイツ・ポーランド) 地域

- ・欧州地域での景気の底固さを背景にオランダ・ドイツでは保管・運送事業ともに前年度からの好調を維持し増収・増益

中国 (上海)

- ・コンビニエンスストア店舗配送業務の取扱いが伸長し増収
- ・増収や前年度に実施したセンター集約効果が利益率の改善に寄与し増益

⑤不動産事業

《業績のポイント》

売上げは分譲や土地の販売などにより前期並みとなったものの、営業利益は賃貸ビルのリニューアル工事実施に伴う修繕費の増加などにより減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	1,964	1,990	25	1.3
営業利益	1,133	1,072	△60	△5.4

- ・茨城県牛久市の戸建分譲（2区画）を実施、長崎県長崎市所在の土地（576 m²）、千葉市花見川区所在の土地（467 m²）などを販売
- ・安定収益確保のための賃貸ビル（東銀座ビル、水道橋ビル、明石町ビル）のリニューアル工事を昨年に引き続いて実施

⑥その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業が培地製品を中心に順調に推移し、その他の事業全体では増収・増益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	1,545	1,695	149	9.7
営業利益	37	57	20	53.6

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 主要な資産・負債および純資産の概況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	257,812	290,844	33,031
負債	141,323	175,172	33,849
うち、有利子負債	66,138	73,465	7,326
純資産	116,488	115,671	△817
D/Eレシオ (倍)	0.6	0.6	0.0

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債(リース債務除く)÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①総資産のポイント

リース会計基準の適用に伴いリース資産 207 億円を計上
 (株)キューレイの新規連結子会社化による固定資産等の増加に加え、季節的要因により売掛金やたな卸資産が増加したことなどから総資産は 330 億円の増加

②負債のポイント

リース会計基準の適用に伴いリース債務 240 億円を計上するとともに、リース資産減損勘定 16 億円を取り崩す
 営業資金の増加、法人税等の支払いや投資活動などの資金需要から有利子負債が 73 億円増加するなど負債は 338 億円の増加

③純資産のポイント

当期純利益 17 億円の計上、配当金の支払い 12 億円、昭和炭酸(株)の連結除外による連結利益剰余金 11 億円の減少などにより純資産は 8 億円の減少

D/Eレシオは、前期末並みの 0.6 倍で推移

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,348	△ 1,429	2,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158	△ 3,825	△ 2,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,569	4,994	425
フリーキャッシュ・フロー	△ 5,507	△ 5,254	252

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

物流センター用地の賃借保証金の差入れ、法人税等の支払いや季節的要因による営業資金の支出などが収入を上回り、営業活動によるキャッシュ・フローは 14 億円の支出

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

(株)キューレイの株式購入や有形固定資産の取得による支出などから、投資活動によるキャッシュ・フローは 38 億円の支出

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債が増加する一方、配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは 49 億円の収入

(3) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
資本的支出	2,504	3,702	1,197
設備投資額	2,419	3,538	1,118
減価償却費	2,309	2,383	73
リース資産減価償却費	—	923	923

当第 1 四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(金額：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成 20 年 6 月	㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの増設 (建替(第1期))	1,447 (2,257)	冷蔵 11,054t
継続工事中 (平成 20 年 7 月 竣工予定)	㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国 松江物流センター	島根県 松江市	低温物流	物流センターの増設	286 (287)	冷蔵 1,651t
継続工事中 (平成 20 年 9 月 竣工予定)	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	低温物流	物流センターの新設	6 (765)	冷蔵 18,700t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

③ 重要な設備の新設、除却等の計画

(イ) 当第 1 四半期連結累計期間において、新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第 1 四半期	㈱キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの 建替(第2期)	2,435	自己資金 および 借入金	平成 21 年 4 月	平成 22 年 4 月	冷蔵 12,460t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ㈱キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

(ロ) 前期末までに確定している重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
㈱ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境 整備工事	435	自己資金 および 借入金	平成 20 年 12 月	平成 21 年 3 月	—
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター (仮称)	大阪市 此花区	低温物流	物流センターの新設	3,119	自己資金 および 借入金	平成 20 年 10 月	平成 22 年 2 月	冷蔵 20,000t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 連結業績予想

平成20年5月13日付の「平成20年3月期 決算短信」で公表しました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、年間の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ160円を想定しております。

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間			通期		
		予想	対前年同四半期比較		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
売上高	加工食品事業	92,700	4,237	4.8	187,800	12,791	7.3
	水産事業	38,000	△ 241	△ 0.6	74,400	△ 268	△ 0.4
	畜産事業	43,600	3,292	8.2	86,000	2,060	2.5
	低温物流事業	69,700	866	1.3	142,500	3,754	2.7
	不動産事業	3,600	△ 263	△ 6.8	7,300	△ 228	△ 3.0
	その他の事業	3,100	199	6.9	6,600	264	4.2
	消去または全社	△ 12,800	△ 1,245	—	△ 25,000	△ 2,365	—
	合計	237,900	6,844	3.0	479,600	16,008	3.5
営業利益	加工食品事業	3,200	1,706	114.2	5,700	1,587	38.6
	水産事業	100	442	—	200	655	—
	畜産事業	400	112	39.4	800	190	31.3
	低温物流事業	3,800	△ 535	△ 12.4	7,800	△ 706	△ 8.3
	不動産事業	1,800	△ 426	△ 19.2	3,600	△ 659	△ 15.5
	その他の事業	△ 100	△ 107	—	100	△ 136	△ 57.7
	消去または全社	△ 300	△ 267	—	△ 400	△ 486	—
	合計	8,900	924	11.6	17,800	444	2.6
経常利益	8,100	392	5.1	16,200	△ 690	△ 4.1	
当期純利益	3,700	△ 1,055	△ 22.2	9,000	△ 623	△ 6.5	

②セグメント別の見通し

(イ) 加工食品事業

- 中国製冷凍餃子事件の影響により落ち込んでいた家庭用調理冷凍食品の需要は、第2四半期以降徐々に回復する見通し
- 業務用調理冷凍食品は、成長が見込まれる中食市場向けを中心に、商品開発力を活かした提案をすることにより売上げを拡大
- 生産効率の向上と物流コストのコントロールに取り組むものの、原材料価格の上昇が著しい一部の商品について調達の見直しや販売価格の改定を実施する予定
- 主力商品のアセロラドリンクの販売拡大に注力するとともに、果汁原料事業のグローバル展開を図る
- 健康関連分野では、「気くばり御膳」シリーズの生産体制と品揃えの拡充を図るとともに、医療関連ルートを介した情報チャネルの構築や生活習慣病予防のソリューション事業を展開

(ロ) 水産・畜産事業

- 「こだわり素材」の開発・導入をさらに進めるとともに、お客様のニーズに対応した「最適加工度」で商品を提供する体制を構築
- 水産事業では、水産再生プランに基づき「選択と集中」を進めるとともに、固定費の圧縮に努め黒字化を実現
- 畜産事業では、新たな事業分野への挑戦となる肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の生産事業を軌道に乗せ、畜産事業全体の拡大を図る

(ハ) 低温物流事業

- ・ 物流ネットワーク事業は、新たな業態への取組みや地域保管事業の冷蔵倉庫との連携強化による運送事業の拡大を軸に増収をめざす
- ・ 地域保管事業は、新物流センターの稼働により増収が見込まれるものの、電力料の上昇や老朽化施設のスクラップアンドビルドに伴う設備維持コストの増加などにより営業利益は前期を下回る
- ・ 海外事業は、引き続き好調を維持し、売上高・営業利益とも前期並みを確保できる見通し

注意事項

この第 1 四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

- (新規設立による増加 1社) ㈱ニチレイスーコ
- (株式取得による増加 1社) ㈱キューレイ
- (合併による減少 2社) ㈱ニチレイメンテック、日新水産㈱

持分法適用会社の異動

- (株式売却による減少 1社) 昭和炭酸㈱

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

(3) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第 1 四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）を適用しております。評価基準については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第 1 四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の早期適用

当第 1 四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を早期適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

これにより、営業利益は 130 百万円増加し、経常利益は 38 百万円、税金等調整前四半期純利益は 1,770 百万円それぞれ減少しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載のとおりであります。

⑤追加情報

当社および国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成 20 年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,498	4,121
受取手形及び売掛金	68,914	64,325
商品及び製品	29,061	26,694
仕掛品	256	170
原材料及び貯蔵品	3,524	3,401
繰延税金資産	1,083	1,004
その他	5,888	3,525
貸倒引当金	△ 141	△ 145
流動資産合計	112,085	103,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,913	63,544
機械装置及び運搬具(純額)	16,347	15,522
土地	31,341	30,434
リース資産(純額)	20,565	—
建設仮勘定	287	915
その他(純額)	1,463	1,458
有形固定資産合計	134,918	111,876
無形固定資産		
のれん	1,231	305
リース資産	153	—
その他	3,375	3,366
無形固定資産合計	4,759	3,671
投資その他の資産		
投資有価証券	23,597	23,966
繰延税金資産	1,563	1,363
その他	14,374	14,283
貸倒引当金	△ 456	△ 447
投資その他の資産合計	39,079	39,166
固定資産合計	178,758	154,714
資産合計	290,844	257,812

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,190	26,083
短期借入金	15,834	10,419
コマーシャルペーパー	9,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	18,989	7,004
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	3,675	—
未払費用	19,472	19,652
未払法人税等	1,481	1,721
役員賞与引当金	48	182
その他	12,274	9,183
流動負債合計	108,966	81,247
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	19,642	31,714
リース債務	20,369	—
繰延税金負債	2,417	1,834
退職給付引当金	2,922	2,976
役員退職慰労引当金	217	214
長期預り保証金	10,415	11,438
負ののれん	79	86
長期リース資産減損勘定	—	1,685
その他	141	126
固定負債合計	66,206	60,076
負債合計	175,172	141,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,711	23,711
利益剰余金	52,972	53,678
自己株式	△ 325	△ 359
株主資本合計	106,666	107,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,122	4,141
繰延ヘッジ損益	11	△ 101
為替換算調整勘定	1,915	2,882
評価・換算差額等合計	7,049	6,923
少数株主持分	1,955	2,226
純資産合計	115,671	116,488
負債純資産合計	290,844	257,812

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	119,488
売上原価	95,690
売上総利益	23,798
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	3,625
販売促進費	4,357
広告宣伝費	1,479
販売手数料	809
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	3,583
退職給付費用	304
法定福利及び厚生費	551
旅費交通費及び通信費	539
賃借料	487
業務委託費	621
研究開発費	554
その他の販売費及び一般管理費	2,045
販売費及び一般管理費合計	18,961
営業利益	4,837
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	208
持分法による投資利益	22
その他	314
営業外収益合計	575
営業外費用	
支払利息	429
その他	301
営業外費用合計	731
経常利益	4,681
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	11
貸倒引当金戻入額	6
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	105
関係会社株式売却損	23
投資有価証券評価損	19
投資有価証券売却損	11
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731
特別損失合計	1,894
税金等調整前四半期純利益	2,810
法人税、住民税及び事業税	1,208
法人税等調整額	△104
法人税等合計	1,104
少数株主損失	△1
四半期純利益	1,707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,810
減価償却費	3,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 128
前払年金費用の増減額 (△は増加)	259
持分法による投資損益 (△は益)	△ 22
固定資産除却損	51
投資有価証券評価損益 (△は益)	19
受取利息及び受取配当金	△ 238
支払利息	429
固定資産売却損益 (△は益)	△ 3
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731
関係会社株式売却損益 (△は益)	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 4,360
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,599
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,685
その他	△ 2,212
小計	759
利息及び配当金の受取額	550
利息の支払額	△ 396
法人税等の支払額	△ 2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,413
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	△ 8
投資有価証券の売却による収入	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 2,746
関係会社株式の売却による収入	726
その他	△ 395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,506
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,000
長期借入れによる収入	181
長期借入金の返済による支出	△ 249
社債の償還による支出	△ 5,000
配当金の支払額	△ 1,146
少数株主への配当金の支払額	△ 323
リース債務の返済による支出	△ 966
その他	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 622
現金及び現金同等物の期首残高	4,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,498

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	44,979	18,949	21,703	31,452	1,634	770	119,488	—	119,488
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	133	275	828	3,752	355	924	6,270	(6,270)	—
計	45,113	19,224	22,531	35,204	1,990	1,695	125,759	(6,270)	119,488
営業費用	44,307	18,746	22,157	33,098	917	1,637	120,864	(6,212)	114,651
営業利益	806	478	374	2,105	1,072	57	4,895	(58)	4,837

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「4. その他 (4) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第 1 四半期連結累計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正)) を早期適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、営業費用は「低温物流」が 105 百万円、「不動産」が 23 百万円それぞれ少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90% を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

海外売上高がいずれも連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(持分法適用関連会社の異動)

昭和炭酸㈱は、当社が保有する株式を一部売却したことにより関連会社に該当なくなりました。これにより「利益剰余金」が 1,173 百万円減少しております。

【参考】

(1) 前年同四半期（累計）連結損益計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	113,413	100.0
II 売上原価	91,068	80.3
売上総利益	22,344	19.7
III 販売費及び一般管理費		
1 販売費		
(1) 運送費・保管料	3,535	
(2) 販売促進費	4,323	
(3) 広告費	1,668	
(4) 販売手数料	840	
(5) 貸倒引当金繰入額	31	
(6) その他の販売費	578	
販売費合計	10,978	
2 一般管理費		
(1) 報酬・給料・賞与・手当	3,538	
(2) 退職給付費用	86	
(3) 役員賞与引当金繰入額	41	
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	26	
(5) 福利費	544	
(6) 減価償却費	151	
(7) のれん償却額	33	
(8) 旅費・交通費	456	
(9) 通信費	121	
(10) 賃借料	545	
(11) 業務委託料	568	
(12) 研究開発費	499	
(13) その他の一般管理費	1,121	
一般管理費合計	7,736	
営業利益	3,629	3.2
IV 営業外収益		
1 受取利息	34	
2 受取配当金	236	
3 持分法による投資利益	52	
4 その他の営業外収益	293	
616	0.5	
V 営業外費用		
1 支払利息	288	
2 たな卸資産廃棄損	39	
3 その他の営業外費用	325	
654	0.6	
經常利益	3,591	3.2
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	553	
2 貸倒引当金戻入益	2	
556	0.5	
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	43	
2 固定資産除却損	124	
3 事業所閉鎖損失	125	
294	0.3	
税金等調整前四半期純利益	3,853	3.4
法人税等	1,755	1.5
少数株主利益	16	0.0
四半期純利益	2,081	1.8

(2) 前年同四半期 (累計) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	3,853
2 減価償却費	2,309
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)	29
4 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 9
5 前払年金費用の増加額	△ 366
6 持分法による投資利益	△ 52
7 固定資産除却損	51
8 事業所閉鎖損失	56
9 受取利息及び受取配当金	△ 270
10 支払利息	288
11 固定資産売却益	△ 510
12 売上債権の増加額	△ 4,567
13 たな卸資産の増加額	△ 2,079
14 仕入債務の増加額(△減少額)	1,633
15 その他	△ 473
小計	△ 105
16 利息及び配当金の受取額	562
17 利息の支払額	△ 216
18 法人税等の支払額	△ 4,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 2,830
2 有形固定資産の売却による収入	1,440
3 投資有価証券の取得による支出	△ 443
4 投資有価証券の売却による収入	8
5 短期貸付金の純減少額	1
6 その他	664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)	3,838
2 コマーシャルペーパーの純増加額	4,000
3 長期借入れによる収入	161
4 長期借入金の返済による支出	△ 1,847
5 配当金の支払額	△ 1,441
6 その他	△ 141
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,569
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	107
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 830
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,514
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,683

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	43,166	18,883	19,144	29,893	1,624	700	113,413	—	113,413
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	45	169	737	3,590	339	844	5,727	(5,727)	—
計	43,212	19,052	19,881	33,484	1,964	1,545	119,140	(5,727)	113,413
営業費用	42,642	19,230	19,718	31,483	830	1,507	115,414	(5,630)	109,783
営業利益または営業損失(△)	569	△ 178	162	2,000	1,133	37	3,725	(96)	3,629

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、
凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、
保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

以 上